

令和 4年度

事務事業評価表 ( 令和 3年度 の実績評価)

記入年月日  
令和 4 年 4 月 1 日

事務事業名		地方改善施設整備事業			事業区分		担当	
					新規/継続	継続	事務事業No.	060201000438
					単独/補助	単独		030101
政策体系		政策体系上の位置付け					所属課	市民課
総合計画の施策名		0602 人権尊重のまちづくり					課長名	
政策名		06 みんなで築く自治のまちづくり					グループ	人権啓発推進室
施策名		02 人権尊重のまちづくり					担当者名	
手段名		01 ①人権意識の啓発						
		財務会計上の位置付け			事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計	
	01	03	01	10	02	00	単年度繰返し ( 昭和59 年度~)	
					人権啓発対策事業		期間限定の場合、総投入量を (3) 投入量の右側に記入	
法令根拠	地方改善特別措置法・桜川市大型共同作業場の設置及び管理に関する条例							

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要									
手 段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)				②担当者が行う業務の内容・やり方・手順				
	【事務事業の内容】 昭和61年度に地方改善対策特別措置法に基づき、同和関係者住民の経済基礎の充実及び生活の安定を図るため、旧真壁町が事業主体となり大型作業所 (縫製工場・石材工場) を設置した。現在は縫製工場のみ稼働している。石材工場については平成27年度中に解体整地し土地は地権者に戻した。今年度、桜川中学校東側公園防犯灯を撤去した。  【事業費の内容】 土地借上料 491,700円 (縫製工場土地賃借料) 光熱水費 5,000円 (桜川中学校東側公園防犯灯使用料)				【担当者が行う業務の手順】 土地賃借契約事務 賃借料支出事務 調定票作成 (納付書の作成) 地権者・借主との連絡調整				
(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移									
①手段 (担当者の活動内容)		④活動指標 (活動量を表す指標)		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (計画)	05年度 (目標)	06年度 (目標)
土地賃借契約事務 賃借料支出事務 調定票作成 (納付書の作成) 地権者・借主との連絡調整		縫製工場賃借料		千円	492.00	492.00	492.00	492.00	492.00
		桜川中学校東側公園防犯灯使用料		千円	5.00	3.00	0.00	0.00	0.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)		⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (計画)	05年度 (目標)	06年度 (目標)
地域住民		従業員		人	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)		⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (計画)	05年度 (目標)	06年度 (目標)
経済基盤の安定・経済的地位の向上		経済基礎の安定した割合		%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		経済的地位の向上した割合		%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(3) 投入量 (事業費) の推移				02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (計画)	05年度 (目標)	06年度 (目標)	期間限定総投入量
投 入 量	事 業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		使用料・手数料	千円	0	0	0			
		その他	千円	492	492	492			
		一般財源	千円	6	14	0			
		事業費計 (A)	千円	498	506	492			
		正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人			
03年度事業費 実績 (千円)							04年度事業費 予算 (千円)		
10 需用費		3		13 使用料及び賃借料		492			
13 使用料及び賃借料		492							
14 工事請負費		11							
				合 計		506		合 計	492

事務事業名	地方改善施設整備事業	事務事業No.	60201000438	所属課	市民課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 地方改善施設大型共同作業所施設整備事業として同和関係住民の生活環境の改善及び経済基盤と雇用の安定を図るために実施された。 平成14年に特別対策が終了し一般対策へ移行された。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 以前から石材工場の利用者から石材業を廃業したため続けられないとの話があったため、平成27年度に工場を解体、土地を整地して地権者に返還した。					

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

現 状 維 持		評 価 項 目	
現 状 維 持	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	差別のない明るい街づくりという観点において結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	旧真壁町が事業主体となって実施した事業のため関与するのは妥当である。
有 効 性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	特別対策が失効したため、これ以上向上の余地はない。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	縫製工場は稼働しているため廃止・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合)	<input type="checkbox"/> 余地がない	同和対策特別措置法により整備された経緯・性格上、他の施設と統合して管理することはできない。
効 率 性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない	縫製工場の借地料は、使用者が支払っているため市の支出はない。
公 平 性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	地方改善施設整備事業は、関係者が限られているが、事業の性質から公平・公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
①目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	石材工場については、平成27年度を持って閉鎖・解体・整地をして地権者に返還した。 縫製工場については、施設の老朽化に伴い事業主と今後の事業に方向性について確認を行った。事業主は経営状況や従業員の雇用に踏まえ今後の事業継続について検討中である。																							
②有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
③効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
④公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持		○		成 果	低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成 果	向上																								
	維持		○																						
成 果	低下																								
	(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		(6) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> 9																							

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価	確認欄
<input checked="" type="checkbox"/> A A: 継続 (現状維持) C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B: 継続 (改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	<input type="checkbox"/>